

事務事業評価表 平成25年度

政策 安心を感じる保健・医療・福祉の充実
 施策 健康づくりの推進
 基本事業 母子保健の充実

事業名 **母子健康教育事業**

[0118]

部名	健康福祉部	事業開始年度	平成3年度	実施計画事業認定	非対象
課名	保健センター	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
<p>対象</p> <p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>江別市に在住している妊婦とその夫、乳幼児及びその保護者</p>	<p>手段</p> <p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>マタニティスクールは、妊婦(主に初妊婦)を対象に3回1コースで年4回実施。 両親学級は、妊婦とその夫(主に初妊婦)を対象に、年4回土曜日及び日曜日に実施。 離乳食教室・離乳食教室2回食コースは対象児の保護者を対象にそれぞれ月1回実施。 すこやかベビーサロンは、乳児期前半の子とその母を対象に年4回実施。 各事業とも、広報・母子手帳発行時のチラシ等により周知し、事前に申込みを受けて実施する。内容は、保健師、栄養士による講義・実習・参加者同士の交流等である。これらの他、申込によって育児サークルなど各種団体への保健師、栄養士による教育を実施する。</p>
<p>意図</p> <p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>・妊娠期・妊娠・出産に関する知識を得て、安全な出産を迎えられる。また、妊婦と夫が共に教室に参加し、育児へのイメージを持ち夫婦で協力して出産、育児に臨める準備ができる。 ・育児期・母親の交流や地域での仲間づくりおよび子どもとの関わりや親子の健康について知る機会を持つことで、子どもの健やかな成長を目指す。</p>	

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度当初
対象指標1	年間妊娠届出数	人	712	674	674	714
対象指標2	年間出生数	人	718	681	697	714
活動指標1	健康教育延べ実施回数	回	60	58	58	58
活動指標2						
成果指標1	健康教育延べ参加人員	人	1,060	882	1,066	983
成果指標2	両親学級に参加して、参考になったと回答した父親の割合	%	98.9	100	99	100
単位コスト指標						
事業費計(A)		千円	390	567	447	565
正職員人件費(B)		千円	2,418	2,408	2,405	2,417
総事業費(A)+(B)		千円	2,808	2,975	2,852	2,982

費用内訳	
24年度	報酬 194千円、需用費 120千円、備品購入費 133千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	マタニティスクールは平成3年から道より移譲、両親学級はマタニティスクール参加者の要望により平成12年度より開始。離乳食教室は平成10年度より、離乳食の基本的知識提供の必要な保護者の増加に応じ開始。ママ&ベビーサロンは平成16年度より、母親が育児を楽しめるよう、地域での仲間づくりを推進することを目的に開始。19年度よりママ&ベビーサロンは、「すこやかベビーサロン」に名称変更。21年度より栄養士実施による離乳食教室2回食コースを開始、24年度よりステップアップコースに変更。
--------	--	-------------	---

24年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業

妥当である

妥当性が低い

理由
・
根拠は？

母子保健法第9条に基づく事業。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい

貢献度ふつう

貢献度小さい

基礎的事務事業

理由
・
根拠は？

妊娠期・育児期に知識の習得ができることで、安心して出産・育児の準備ができ、安全な出産と子どもの健やかな成長につながる。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

あがっている

どちらかといえばあがっている

あがらない

理由
・
根拠は？

参加人数はほぼ計画どおり、また、各事業のアンケート結果からは「参考になった」との回答がほとんどであり、内容としても成果が出ていると判断できる。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大

成果向上余地 中

成果向上余地 小・なし

理由
・
根拠は？

教育の内容については、その都度評価し改善してきているため、今後も質的な成果向上が期待できる。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある

ない

理由
・
根拠は？

現在も成果を維持しつつ必要最低限の備品、実施時間、準備時間としており、これ以上の削減は難しい。